

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、文部科学省)										
事業名		私立大学等経常費補助(復興関連事業)		担当部署庁		復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 文部科学省高等教育局 私学部私学助成課		作成責任者 復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 尾関良夫 私学助成課長 森田正信		
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度		担当課室						
会計区分		一般会計・東日本大震災復興特別会計		施策名		VI-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		私立学校振興助成法第7条		関係する計画、通知等		「復興への提言～悲惨のなかの希望～」(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議) 「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		被災地にある私立の大学、短期大学及び高等専門学校等で、学生が安心して学ぶことができる環境の整備や、意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		被災地にある私立大学等の教育研究活動の復旧や安定的教育環境の整備、被災した学生に対する授業料減免等への支援を行う学校法人に対して補助を行う。 ①教育研究活動復旧費補助 被災した私立大学等の教育研究活動の復旧費の一部を補助。 ②授業料減免事業等 被災して経済的に修学困難となった学生を対象とした授業料・入学金等の減免事業等を行っている私立大学等に対して、所要経費の3分の2を配分。(平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。) ③被災私立大学等復興特別補助 被災した私立大学等に対して、安定的・継続的な教育環境の保障と、新入生も含め安心して学ぶことができる環境の整備等を図るための取組を支援。(平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。)								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算			-	7,573(復興庁計上)	6,517(復興庁計上)		
			補正予算			17,543(文部科学省計上)	0			
			繰越し等			0	0			
			計			17,543	7,573	6,517		
		執行額				18,203				
		執行率(%)				103.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		【教育研究活動復旧】 復旧を要するとして補助金の申請がなされた大学等数に占める補助支援大学等数			成果実績	校			190	
					達成度	%			100	
		【授業料減免等】 減免等を行ったとして申請がなされた大学等数に占める補助対象大学等数			成果実績	校			420	-
					達成度	%			100	
		【復興特別補助】 安定的な教育環境の整備を行ったとして申請がなされた大学等数に占める補助支援大学等数			成果実績	校				-
					達成度	%				
		活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度
【教育研究活動復旧】実施学校数				活動実績 (当初見込み)	校			190 (152)		
【授業料減免等】減免対象者数				活動実績 (当初見込み)	人			25,470 (11,867)	- (18,667)	
【復興特別補助】実施学校数			活動実績 (当初見込み)	校				- (31)		
単位当たりコスト		- (円/)			算出根拠	※各学校法人により、復旧する設備や学生への減免費が異なるため、単純に単位当たりのコストを算出することはなじまない。				
平成24年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	特別補助		7,573百万円	6,517百万円	国による各種復興支援策により復興が一定程度進展する見込みであることを考慮。(依然復興途上にある地域の学生については、支援が適切に継続されるよう、執行段階で留意。)					
	計		7,573百万円	6,517百万円						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		・被災した大学等の教育研究の復旧のための経費であるとともに、様々な形で要望がなされていた被災学生への経済的負担軽減は非常に優先度が高い事業である。 ・「東日本大震災からの復興の基本方針」において、授業料免除の重要性が示されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		・日本私立学校振興・共済事業団へ支出した助成金は全額学校法人へ支出されており、合理的である。 ・補助することができる経常費経費の範囲は私立学校振興助成法施行令等で定められており、真に必要なものに限定して交付している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		・被災した大学等や、被災学生への授業料減免等を行う大学等へ直接支援するものであり、実効性も高い事業である。 ・被災地に所在し、教育研究活動を行っている大学や、実際に減免を行っている大学のみに対し、補助を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・被災地の復旧・復興を迅速に進めるため、予算の一部を前倒して交付するなど、ニーズ・優先度に見合う取組を行った。 ・授業料減免は予算額を大幅に上回るニーズがあったため、平成24年度以降も引き続き授業料減免への支援を確実に実施することが課題である。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	1. 事業評価の観点：本事業は、被災地にある私立大学等の教育研究活動の復旧や安定的教育環境の整備、被災した学生に対する授業料減免等への支援を行う学校法人に対して補助を行う事業であり、計画的な予算執行の実施の観点から検証を行う。 2. 所見：本事業は、被災地のニーズ等に鑑みて確実な支援が必要な事業であり、引き続き実施すべきである。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
現状通り	本事業についての検証の結果、私立大学からのニーズ等に鑑みて今後も継続的な支援が必要であり、被災地にある私立大学等の教育研究活動の復旧や安定的教育環境の整備、被災した学生に対する授業料減免等への支援を行う学校法人に対して補助を行うため、現行の事業内容を継続する。			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0163、復興-0024	

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

文部科学省
18,203百万円

(学校法人に対し私立大学等の経常的経費について
補助するための財源として、補助金を交付する。)

【補助】

【補助】

A.日本私立学校振興・共済事業団
18,193百万円

C.学校法人(全3法人)
10百万円

(各学校法人からの申請に基づき、細目にわたる
明確な配分基準により補助金額を算定し、補助
金を交付する。)

(被災した学校の教育活動の復旧費の一部を補助。)

【間接補助】

B.学校法人(全355法人)
総額18,193百万円

(自主的にその財政基盤の強化を図り、その設置
する学校に在学する学生に係る経済的負担の適
正化を図るとともに、当該学校の教育水準の向上
に努める。)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 日本私立学校振興・共済事業団			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
間接補助	学校法人福島学院(他354法人) 私立大学等経常費補助	18,193			
計		18,193	計		0
B. 学校法人福島学院			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
特別補助	教育研究活動復旧費	1,432			
特別補助	学費減免に係る経常費助成	6			
計		1,438	計		0
C. 学校法人翔洋学園			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	教育研究活動復旧費	6			
計		6	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.日本私立学校振興・共済事業団

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本私立学校振興・共済事業団	各学校法人に対して補助金を交付	18,193	—	—

B.学校法人

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人福島学院	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	1,438	—	—
2	学校法人東北学院	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	1,066	—	—
3	学校法人昌平塾	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	1,029	—	—
4	学校法人郡山開成学園	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	698	—	—
5	学校法人日本大学	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	692	—	—
6	学校法人晴川学舎	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	648	—	—
7	学校法人朴沢学園	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	648	—	—
8	学校法人専修大学	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	611	—	—
9	学校法人明海大学	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	562	—	—
10	学校法人大成学園	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	402	—	—

C.学校法人

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人翔洋学園	被災高等学校等の教育研究活動の復旧	6	—	—
2	学校法人明和学園	被災高等学校等の教育研究活動の復旧	3	—	—
3	学校法人つくば開成学園	被災高等学校等の教育研究活動の復旧	1	—	—